

調査対象500社超！

『よこすかHOT景気』

2021年
7～9月期

地域内で調査対象企業500社超の景気動向調査を実施しています。
業種別の動向を集計してお知らせしています。地域内企業の生の声を反映した、実感に基づく「景況感」を、会員企業の経営判断の参考としてお役立ていただければ幸いです。

新型コロナウイルスの影響長期化による生活習慣の変化から 先行き不透明感は根強い。

調査概要

- 【対象期間】 2021年7月～9月期
- 【調査時期】 2021年10月1日(金)～10月20日(水)
- 【調査方法】 窓口対面調査・巡回調査・FAX調査・メールによる調査
- 【調査協力】 久里浜商店会(協)、衣笠商店街(振)、衣笠仲通り商店街(協)、ヨコスカダウンタウンクラブ、(一社)横須賀建設業協会、横須賀工業振興(協)
- 【回答企業】 543社
- 【内 訳】 建設業106件(19.5%)、製造業22件(4.1%)、卸売業32件(5.9%)、小売業123件(22.7%)、飲食業112件(20.6%)、サービス業131件(24.1%)、不動産業17件(3.1%) 合計543件(100%)

※当調査は、当所管内の中小企業の景気動向を把握するため四半期毎に実施いたします。

2021年(7～9月期)【業況感】

今期(7月～9月)の業況感

今期の全業種の業況は、前期(4月～6月)と比較して、「良い」「やや良い」との回答は、15.8%(前期:14.6%)と1.2P増加。これで3期連続の好転となった。また、過去最低水準を記録した2020.10月～12月期からは5.3P増加。徐々にではあるが明るい兆しが見え隠れしているように感じる。あくまでも調査の結果ではあるが、それを証拠に、「不変」との回答が、28.2%と前期より6.6P増加。「やや悪い」「悪い」の回答56.0%(前期:63.8%)と7.8P減少し、全体的にも好転に向かっている感がある。

業種別の業況を前期と比較すると、「良い」「やや良い」の合計は、建設25.5%(前期24.2%)、製造18.2%(前期11.5%)、卸売9.4%(前期18.7%)、小売8.9%(前期9.5%)、飲食6.3%(前期2.5%)、サービス業21.4%(前期19.5%)、不動産35.3%(前期25.0%)となっており、業種業態による好不調の2極化が更に進んでいる。

建設業においては、コロナ禍におけるテレワーク需要によるリフォーム案件等が好調との声も聞かれる。

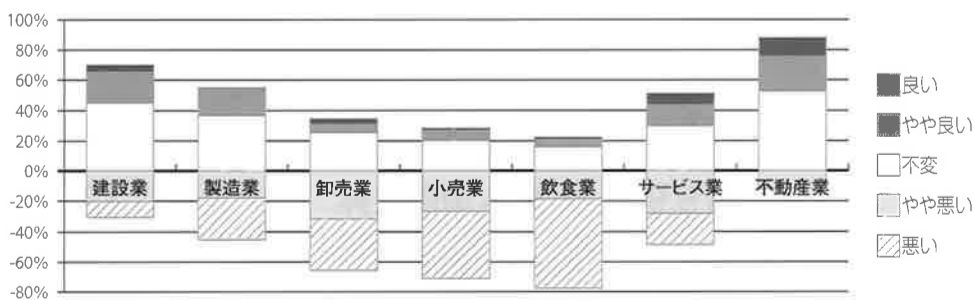
今期末は、緊急事態宣言解除が真近に迫る中での調査であったが、消費者の生活リズムが変化した中で、従前の生活習慣に戻るかを不安視する声も多く聞かれ、見通しに不安を感じている飲食店主が多くいた。いずれにせよ前期との比較に限ったものであり、本市における経済環境は、業種による好不調の波があるものの、厳しい経営環境に置かれていることは間違いのない状況である。

(業況感全体概況)

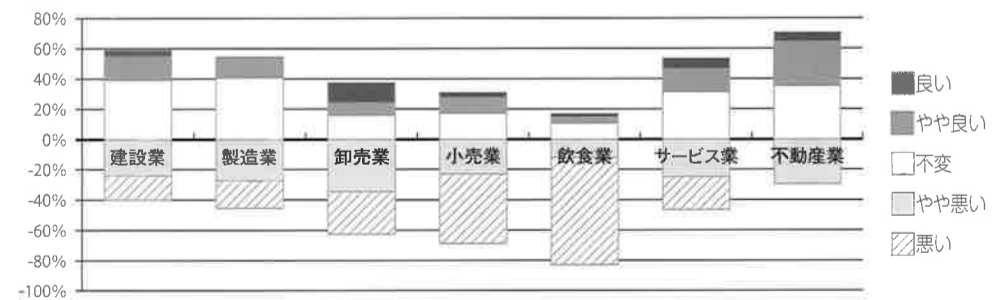
いずれも回答割合(%)

直近4期との比較	良い	やや良い	不変	やや悪い	悪い
2020 7～9月期	3.1	15.2	21.9	24.7	35.1
2020 10～12月期	2.7	7.8	21.4	27.2	40.9
2021 1～3月期	3.7	8.7	29.6	26.5	31.5
2021 4～6月期	3.2	11.4	21.6	26.2	37.6
2021 7～9月期	3.3	12.5	28.2	23.6	32.4

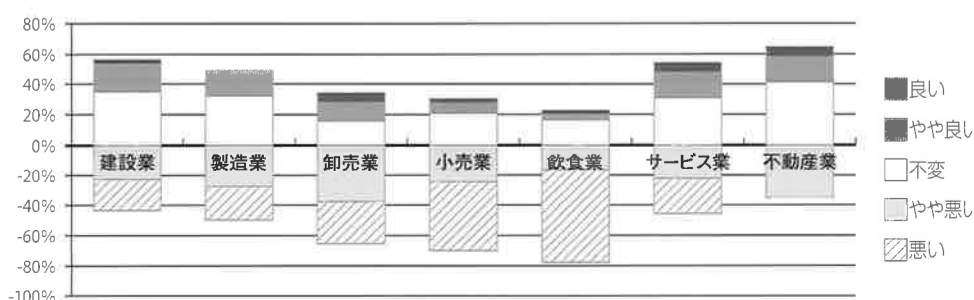
2021年(7～9月期)【業況感】



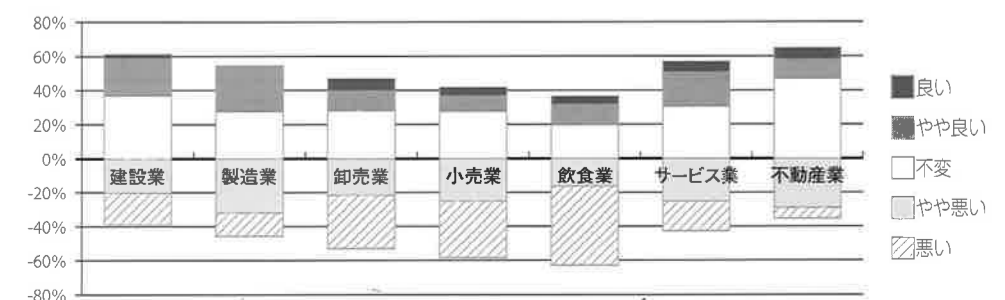
2021年(7～9月期)【売上高】



2021年(7～9月期)【営業利益】



次期(10～12月期)見通し



次期(10月～12月)の見通し業況

10月以降の見通しを「不変」「やや悪い」「悪い」と回答した業種は、全7業種で、73%～100%の回答率を占めている。本調査を実施している中、緊急事態宣言解除という国・県の方向性が示された中であつたが、コロナ禍で変化した消費者動向の戻りの不安視、また、第6波への警戒もあり、引き続きの先行き不透明感も根強く、来期においても引き続き厳しい見通しとなっています。

調査に協力していただいた事業者の皆さまからの声

建設業

- 木材の入荷が遅れ工期に影響が出ている。
- 在宅勤務者の増加により、騒音・振動・粉塵・匂いなど、工事に対するクレームが増えている。
- コロナ禍による民間事業者の設備投資が減少している感がある。
- 半導体に関連した資材の納期が遅れているため、工事日程に影響が出ている。
- 横須賀火力発電所のお陰で、好調をキープできている。

製造業

- 規制緩和策のみでなく、需要回復の手立ても講じて欲しい。
- コロナ禍の巣ごもりで需要増となった家電部品や機械部品を製造していることから受注増となった。
- 補助金活用により、広告物の印刷需要が増加した。

卸売業

- 石油価格の高騰により仕入単価が上昇しているが、価格転嫁が出来ない為、利益が減少している。
- コロナ禍により訪問営業ができず、物販に影響が出ている。リモート営業では、詳細な説明ができないため、売り上げが激減している。
- 得意先の飲食店が休業しているため、飲料が売れず影響が大きい。
- レジ袋有料化の影響と原油価格の高騰による仕入れ価格の上昇により、経営状況が悪化している。

小売業

- コロナ禍により、ECショップは好調をキープしている。
- 不要不急の外出自粛要請もあり、売り上げが減少。
- 酒販売店にも、助成をして欲しい。
- 『地元のお店応援券 第2弾』の企画に感謝！
- 横須賀市の外出自粛を求める放送の次は、需要を促す放送をしてほしい！

飲食業

- 緊急事態宣言解除後の客足戻りに期待をしているが、お店が繁華街でないため、先行き不安がある。
- 世の中の情勢を受け止め、耐え忍んでやってきたが、実際のところ閉店寸前の状況にある。
- 会社全体での宴会自粛は継続されると思っている。忘年会シーズンに突入するが期待はできない。
- 飲食店ばかりが厚遇されていると言われるが、実際のところ規制が多すぎてまともな営業ができず、資金繰り等で苦慮している。
- コロナ感染対策をキチンとしている店には、規制を緩めてほしい。

サービス業

- 顧客の来店周期が伸びている感があり、売り上げ減少の一因となっている。
- 補助金等の申請や規制対象についての状況が、把握しきれていない状況。
- 外国人の入国規制が続き、通訳業務等の依頼が減少している。
- コロナ禍による健康志向の高まりから、新規入会者数が増加した。
- イベントの縮小・中止により、関連したレンタル機材の需要が激減。よって売り上げも激減。

不動産業

- コロナ禍不況による空テナントが増加。固定資産税の減額を要望。
- 都市部から地方への住み替え需要が落ち着きつつあり、先行き不透明感が強くなっている。
- 売上は好調をキープも、問い合わせ数や内覧件数が減少。見通し不安が増加。

(直面している経営課題) 経営上の問題点TOP3

業種	1位	2位	3位
建設業	人手不足 22.5%	人材育成 16.6%	収益性向上 9.1%
製造業	売上・シェア拡大 17.5%	設備老朽化 15.9%	仕入単価上昇 12.7%
卸売業	仕入単価上昇 16.3%	売上・シェア拡大 14.0%	需要の停滞 12.8%
小売業	売上・シェア拡大 17.7%	需要の停滞 13.4%	収益性向上/仕入単価上昇 何れも8.7%
飲食業	売上・シェア拡大 22.6%	仕入単価上昇 13.8%	収益性向上 13.4%
サービス業	売上・シェア拡大 19.5%	収益性向上 15.5%	需要の停滞 10.5%
不動産業	売上・シェア拡大/設備老朽化	何れも15.9%	人材育成 11.4%

横須賀商工会議所は、地域の会員企業の経営を多面的にバックアップします。ご利用になりたい制度がありましたら、下記担当までご連絡ください。